

平成27年11月30日  
特定非営利活動法人新潟NPO協会  
新潟県行政書士会  
関東信越税理士会新潟県支部連合会  
新潟県労働金庫  
一般財団法人新潟ろうきん福祉財団  
新潟県県民生活課  
株式会社日本政策金融公庫

## にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク (愛称：S I P (Social Innovation Partner)) を発足！ ～12月3日「ソーシャルビジネスセミナー」開催～

特定非営利活動法人新潟NPO協会（以下「新潟NPO協会」）、新潟県行政書士会、関東信越税理士会新潟県支部連合会、新潟県労働金庫、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団、新潟県県民生活課と株式会社日本政策金融公庫（注）（以下「日本公庫」）は、地域社会の課題解決に取り組むソーシャルビジネス事業者を支援するため、平成27年12月1日「にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク」を立ち上げました。

本ネットワークに参加する機関は、ソーシャルビジネス事業者からの様々な相談について、ワンストップサービスを提供いたします。

（注）日本公庫新潟支店国民生活事業、三条支店、長岡支店、高田支店

（参考）ソーシャルビジネスとは、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉、女性活躍推進、子育て支援、まちづくり、観光等の地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業のことです。

### 【連携イメージ図】

【概要】地域社会の課題をビジネスの手法で解決しようとする社会的企業やNPOのみならず、企業が抱える経営上の課題や悩みを、地域の支援機関が連携してサポートするネットワークです。



また、最初のイベントとして新潟NPO協会と日本公庫の共催で12月3日に「地域ネットワークを生かした資金の循環モデル」をテーマとしたソーシャルビジネスセミナーを開催します。

当日は、コミュニティ・ユース・バンク momo 代表理事である木村真樹氏を講師に迎え、地域金融機関が本気でソーシャルビジネス支援に参画するためのアクションについて、金融機関のみならず事業者（企業及びNPO）や支援団体の皆さまと「お金の地産地消白書2014」をもとに対話する機会を作ります。

セミナー終了後には、参加者の交流を深めるための名刺交換会を開催します。併せて、個別のブースで資金調達や資金繰りにかかるアドバイスを受けることができる金融相談会を開催します。

なお、会場内には、参加者のパンフレット等を自由に展示できる「情報発信・PRコーナー」を設置します。

参加は無料で、事前申込制となっています。

#### 「ソーシャルビジネスセミナー」の開催概要

【日程等】：平成27年12月3日（木）10：00～12：30（開場9：30）

【会場】：新潟ユニゾンプラザ（2階女性団体交流室）  
（新潟市中央区上所2-2-2）

【内容】：「ソーシャルビジネスセミナー」のご案内参照

【参加料】：無料

【申込方法】：11月30日までに、ご案内裏面の参加申込書（別添）に必要事項を記入のうえ、日本公庫新潟支店国民生活事業にFAX送信（事前申込制）  
お問い合わせは025-246-2012（担当：船生）まで。

#### <お問い合わせ先>

特定非営利活動法人 新潟NPO協会 TEL：025-280-8750（担当：石本）

日本政策金融公庫 新潟支店 国民生活事業 TEL：025-246-2011（担当：間嶋）